

第2章 踏まえるべき社会の潮流

(1) 少子高齢化と人口減少

わが国は、平成20年（2008年）をピークとして人口減少局面に入っており、出生率の低下による少子化の進行等により、さらなる減少に向かうと推計されています。このような人口減少社会においては、年少人口、生産年齢人口の減少による経済の衰退や社会活力の低下が懸念されます。また、急速な高齢化の進行は年金、医療、福祉等の社会保障に関する負担の増加や世代間での不公平感を生むなど様々な問題を生じさせています。さらに東京圏への人口集中が進むことで地方の人口減少が加速しています。国は、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの基本目標を定め、人口減少の克服と、地方創生の確実な実現に向けて取り組んでいます。

甲斐市の人口もこれまでの増加傾向から、減少に向かう時期が到来します。地域の活力を維持、向上させていくためにも、次代を担う子どもの子育て環境を整え少子化の流れを変えていくことや、雇用を生み出し、若者や移住者が安心して働き定住することができる環境を作り出し、東京圏を含めた周辺からの人口の移住定住を図る施策が必要となります。

(2) 資源・環境制約への対応

世界のエネルギー、食料、水、金属等の資源の制約、また地球温暖化をはじめとした環境問題による制約はますます強まると予想されます。特に東日本大震災に伴う原子力発電所事故を経験したわが国では、エネルギー資源の制約が経済社会にとって大きな課題となっています。

豊かな自然や農地、バイオマス資源、日照時間、水資源等に恵まれた甲斐市においても、省エネルギー、省資源、循環型の生産・生活スタイルへの転換を積極的に進めるとともに、地域や地球環境の向上に資する持続可能なまちづくりが求められています。

(3) 東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線のインパクト

平成32年（2020年）には東京オリンピック・パラリンピックの開催が、また平成39年（2027年）にはリニア中央新幹線の品川―名古屋間の開業が予定されています。

これらは、甲斐市にとっても大きな影響力をもつビッグ・プロジェクトであり、東京への一極集中が加速する脅威であるとともに、一方で、甲斐市の発展の好機であるとも言えます。

中部横断自動車道の全線開通によって中央自動車道とともに甲斐市は、東西南北の交通の要衝となり物流拠点・交流拠点としての利便性はますます高まります。市内に2駅ある鉄道を含めて全国からの来訪者等に対応できる交通インフラ条件は整いつつあります。これらを生かすとともに、パノラマとして楽しめる山岳景観や豊かな自然、農業資源を有する甲斐市の特性を生かした交流や企業・公共機関・高等教育機関等の誘致、東京圏からの移住定住促進など、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線の波及効果を積極的に活用していく必要があります。

(4) 厳しい財政下での市政運営と協働

低経済成長時代に突入した地方自治体は、厳しい財政状況におかれています。甲斐市においても税収など自主財源と国・県からの依存財源がともに減少し、扶助費等の義務的経費の増加傾向は今後も続くと予想されます。限られた予算の中で多様化・高度化する市民のニーズに十分に対応するためには、健全かつ効率的な市政運営が必要です。

また、今後のまちづくりは、行政単独の力では、もはや成し得ず、市民、地域コミュニティ、議会と市の協働での取り組みが不可欠であり、特に市内における地域コミュニティ機能の育成は、安心安全なまちづくりには欠かせないものです。さらに広域的な交流や協働もますます求められています。

甲斐市では、平成25年度(2013年度)に制定した「甲斐市まちづくり基本条例」を基に、さらなる協働のまちづくりを進めていく必要があります。